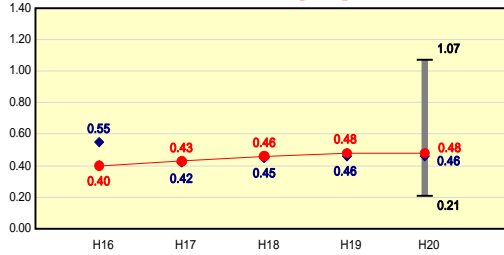


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

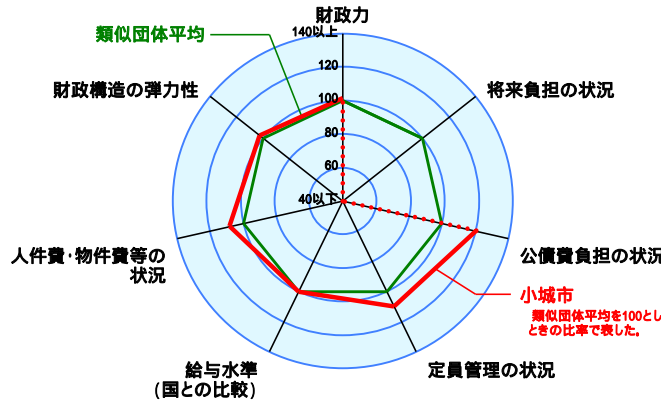
財政力指数 [0.48]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57

人口	46,520	人(H21.3.31現在)
面積	95.85	k m ²
標準財政規模	10,786,479	千円
歳入総額	16,664,684	千円
歳出総額	16,003,624	千円
実質収支	390,064	千円



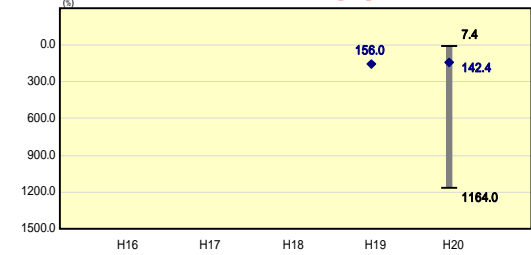
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

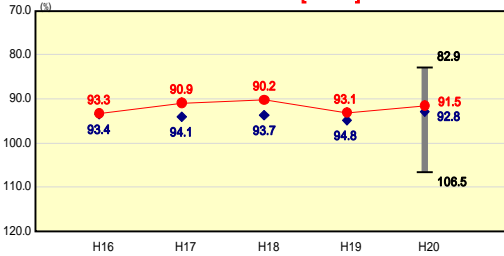
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2

財政構造の弾力性

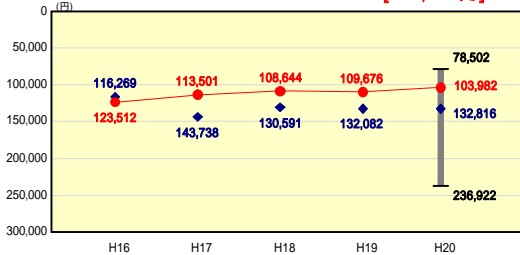
経常収支比率 [91.5%]



類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

人件費・物件費等の状況

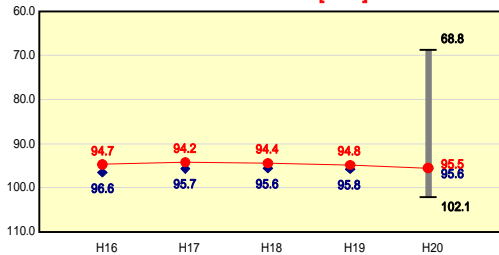
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,982円]



類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

給与水準 (国との比較)

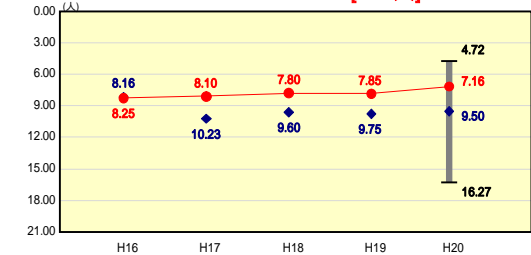
ラスパイレス指数 [95.5]



類似団体内順位 57/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

公債費負担の状況

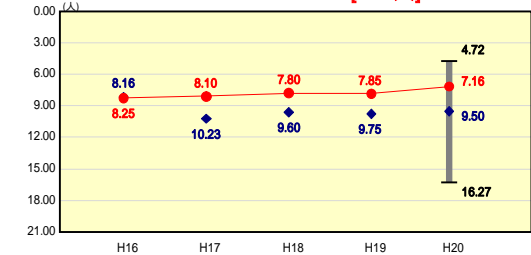
実質公債費比率 [8.7%]



類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.16人]



類似団体内順位 15/129
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

民間企業の宅地開発等による市税の増加に伴い類似団体平均を0.02ポイント上回っている。今後も行政改革を推進するとともに、企業誘致による税収の確保と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。

経常収支比率

市税・普通交付税の増により1.6ポイントの改善となっている。今後も行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出の見直し、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

ラスパイレス指数

類似団体平均より0.1ポイント下回っている。今後も継続的に給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しなどに努める。

実質公債費比率

類似団体より7.7ポイント下回っている。今後は義務教育施設の整備とそれに伴う起債の発行及び、公債費の増加が予想されるため、市中銀行借入金や公的資金保証金免除制度を活用した繰上償還を行い、実質公債費比率の急激な上昇抑制に努める。

将来負担比率

将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を確保していることからマイナス55%となっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数

定員適正化計画に基づく、職員数の純減に取り組んでおり、類似団体平均より2.34ポイント下回っている。引き続き事務事業の見直しを通じたアウトソーシングや指定管理者制度、民営化等を推進し、適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体より28,834千円下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の純減(平成21年度までの5年間で43人10.1%)や事務事業評価システムを活用した事務事業の更なる見直しに努める。